

第62期 株主通信

平成25年4月1日～平成26年3月31日

トップメッセージ

この一年の取り組みと
今後の持続的成長に向けて

連載コラム vol.5 社員が語るNDC



日本ドライケミカル株式会社

証券コード 1909

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
証券コード	1909
公告の方法	電子公告の方法により、当社ホームページに掲載いたします。 (http://www.ndc-group.co.jp/) ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告が行えない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社あてにお願いいたします。 証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	フリーダイヤル 0120-782-031 (平日9:00～17:00 / 土日祝除く)



NDC 日本ドライケミカル株式会社

〒135-0091
東京都港区台場2-3-1 トレードピアお台場

News & Topics

東証一部銘柄指定のご報告

当社は、平成25年12月20日をもって東京証券取引所市場第二部から第一部へ銘柄指定されました。これもひとえに株主・投資家の皆様、お取引先様をはじめとする関係各位の皆様方の厚いご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

今後も皆様方のご期待にお応えべく、業容の拡大と企業価値の向上を目指していく所存です。引き続き、ご支援ご鞭撻を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。



第4回 エコハウス&エコビルディングEXPOに出展

平成26年2月26日(水)～28日(金)に東京ビッグサイトで行われたエコハウス&エコビルディングEXPOに出展いたしました。

本EXPOは「スマートエネルギーウィーク2014」と題した合同展示会で、エコハウス&エコビルディングEXPO以外にも水素・燃料電池展や風力発電展等、合計8種類の展示会が同時開催されました。期間中は雨天の日もありましたが、3日間で合計約6万7千人もの来場があり、盛況のうちに幕を閉じました。

当社ブースは「エコハウス」にフォーカスし、スマートシティのコンセプト展示や住宅用防災商品を中心に展示を行いました。お立ち寄りいただいた皆様に厚く御礼申し上げます。





代表取締役社長
遠山 栄一

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成26年3月期における防災業界は、電力料金の値上げ、輸入価格の上昇等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続きましたが、当社グループは消火・防災に関わる総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進した結果、売上高、利益ともに前年度実績に比べ、増収・増益となりました。

また、当社は平成25年12月20日付で、東京証券取引所市場第一部に銘柄指定され、今期は新たな一歩を踏み出す記念すべき年となりました。これもひとえにステークホルダーの皆様のご支援、ご協力の賜物であり、厚く御礼申し上げます。

この1年の安定的かつ持続的成長に向けた取り組みについて

● 沖電気防災との一体営業が本格始動しました。

当社は平成24年10月に自動火災報知設備・機器の製造・販売を主な事業とする沖電気防災を子会社化し、本社を含む全国の拠点を統合しました。煙・熱を感知して報知する自動火災報知設備と火を消す消火設備をワンストップでお客様に提供する総合防災企業グループを目指して今期は土台づくりに取り組み、両社の社員にも総合防災企業グループの一員としての意識や自覚が確実に芽生えた1年でした。

今後とも人事交流を深め、火災報知から消火まで、お客様の防災にかかるあらゆるニーズにワンストップでお応えできる営業マンを育て、最強の防災プロ集団を目指すとともに、火災報知と消火の技術を融合した新たな防災製品・システムを開発し、お客様に提供してまいります。

他社とのコラボレーションについて

● 松山酸素株式会社との共同出資によるイナートガスセンターが営業開始1年目で黒字化を達成しました。

イナートガスセンターは、世界でも例のない、消火設備用ガスボンベ内の二酸化炭素等のガスを回収する装置を有しており、ガスボンベの法定点検時、二酸化炭素等のガスを大気中に放出することなく回収し、再充填・再利用しています。こうした環境への取り組みに対し、お客様より高い評価をいただいております。昨年4月1日より営業をスタートしましたが、初年度から黒字化を達成することができました。今後も総合防災企業として、環境対応にも積極的に取り組んでまいります。

● 新日本空調株式会社との業務提携による新規案件の発掘を進めています。

空調設備メーカーと防災設備メーカーとの資本業務提携という画期的な試みによって、新たなビジネスの広がりが生まれています。東京オリンピックを見据えた新築案件、リニューアル案件など、空調設備と消火・防災設備の一体受注に向けた営業を推進するとともに、技術交流による新製品や新工法、新システムの開発にも取り組んでまいります。

● 初田製作所との協業によるラインナップ強化、共同開発が進んでいます。

業務提携から3年目を迎え、協業は順調に進展しています。OEM製品のラインナップを充実させ、お客様満足度を高めるための品揃えを強化しているほか、千葉工場にて共同開発を進めており、今後第一号の消火設備関連製品を上市する予定です。また、物流の効率化を目指した東日本物流基地計画も進行中です。

● 「通信と防災」をコンセプトに、新たなコラボレーションを模索しています。

当社では、火災の発生を迅速且つ正確に感知・報知し、確実に消火活動に結びつけ、貴重な社会インフラを効率的に守るためには、通信技術の活用が重要であると考えており、「通信と防災」をコンセプトに、新たなコラボレーションの構築に向け検討を進めております。

● 海外メーカーとの提携により魅力的な防災製品・システムの国内への導入を展開していきます。

当社は、自社製品だけにこだわらず、海外の市場・動向にも注視し、国内にはない魅力的な、より効率的な防災製品・システムをお客様にお届けすることも総合防災企業グループとしての責務と考えております。

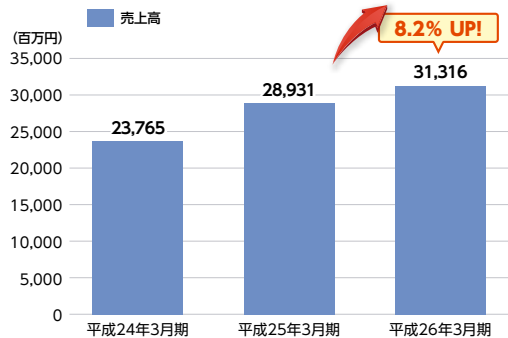
Xtralis社（オーストラリア）と国内販売契約を締結したVESDA製品（超高感度煙検知システム）は海外にも広く認知されております。既に製品評価を済ませ、お客様への販売を開始しました。また、FireDos社（ドイツ）と国内販売契約を締結した水動力泡混合装置は、泡消火において大いに威力を発揮するもので消防車両搭載用に、そしてプラント等の消火設備用に製品評価を進めており、早期の市場導入を目指しております。

今後の持続的成長に向けて

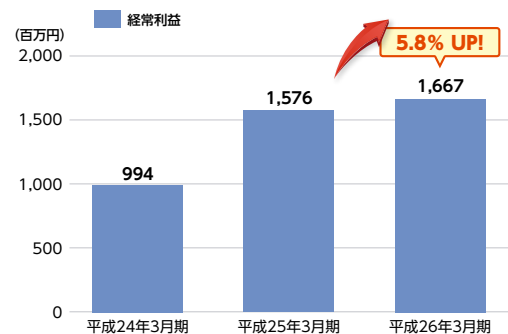
東京証券取引所市場一部銘柄指定に伴い、当社の自己株式の処分を実施し、さらに新株を発行することで総額14億85百万円の資金調達を行いました。この資金を将来の差別化、成長のための設備投資にも充当する予定です。

株主の皆様には、今後の成果に大いに期待を寄せていただき、引き続きお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

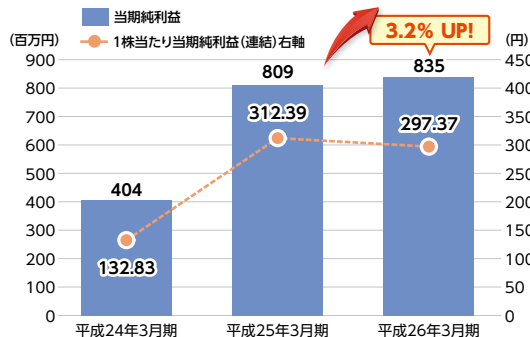
売上高



経常利益



当期純利益・1株当たり当期純利益



(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

連結貸借対照表

	前期末 平成25年3月31日現在	当期末 平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産	16,648,705	17,369,012
固定資産	3,982,886	4,158,334
有形固定資産	1,025,655	1,246,745
無形固定資産	2,014,680	1,941,292
投資その他の資産	942,551	970,296
資産合計	20,631,592	21,527,347
負債の部		
流動負債	11,952,242	11,010,138
固定負債	2,975,275	2,620,245
負債合計	14,927,517	13,630,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,145	418,262
資本剰余金	2,788,685	3,378,993
利益剰余金	3,169,646	3,821,606
自己株式	△648,142	△304
株主資本合計	5,481,333	7,618,558
その他の包括利益累計額	15,076	48,714
少数株主持分	207,664	268,833
純資産合計	5,704,074	7,896,963
負債純資産合計	20,631,592	21,527,347

自己資本比率(連結)

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(連結)	26.6%	35.4%

連結損益計算書

	前期(累計) 平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当期(累計) 平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	28,931,683	31,316,179
売上原価	23,062,365	24,659,542
売上総利益	5,869,317	6,656,636
販売費及び一般管理費	4,257,165	4,967,925
営業利益	1,612,152	1,688,711
営業外収益	34,623	49,146
営業外費用	70,576	70,570
経常利益	1,576,199	1,667,286
特別利益	—	25,737
特別損失	2,746	5,403
税金等調整前当期純利益	1,573,452	1,687,620
法人税、住民税及び事業税	710,695	687,965
法人税等調整額	2,766	104,584
少数株主損益調整前当期純利益	859,990	895,070
少数株主利益	50,830	59,732
当期純利益	809,159	835,337

連結キャッシュ・フロー計算書

	前期(累計) 平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当期(累計) 平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,165	1,478,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△805,613	△559,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	531,849	495,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,191	564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	800,210	1,414,186
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,855	2,197,066
現金及び現金同等物の期末残高	2,197,066	3,611,253

会社概要 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

商号	日本ドライケミカル株式会社 (Nippon Dry-Chemical CO., LTD.)
代表者	代表取締役社長 遠山 榮一
設立	昭和 30 年 4 月 23 日
資本金	418 百万円
従業員数	393 名 / グループ総数 621 名

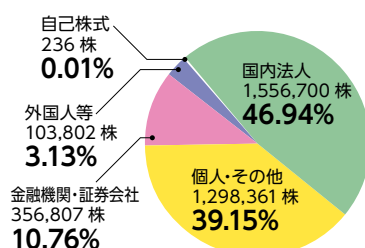
役員体制 (平成 26 年 6 月 27 日現在)

役員	代表取締役社長	遠山 榮一
	取締役	杉山 一郎
	取締役	長谷 哲之
	取締役	浅田 裕冲
	取締役	佐藤 寛則
	取締役	大場 浩
	監査役 (常勤)	内村 滋樹
	監査役	後出 大
	監査役	渡慶次 憲彦

監査役 後出大ならびに渡慶次憲彦は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

株式の状況 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

発行可能株式総数	5,800,000 株
発行済株式総数	3,315,906 株
株主数	2,984 名



株主名	所有株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社初田製作所	464,000	13.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	111,800	3.37
新日本空調株式会社	96,000	2.90
株式会社吉谷機械製作所	80,000	2.41
株式会社東京エネシス	70,000	2.11
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCs JAPAN	66,600	2.01
神林 忠弘	63,800	1.92
斎久工業株式会社	60,000	1.81
昔農 千春	57,800	1.74
株式会社河本総合防災	54,000	1.63
堀江 豊	54,000	1.63

※ 持株比率は自己株式 (236 株) を控除して計算しております。

女性にとって働きやすい職場環境。
長く働き続けたい。

新卒で入社し、経理に配属され、現在は当社グループの連結決算を担当しています。

入社から 4 年、毎年、業務提携をはじめ会社の規模や環境がめまぐるしく変化しています。そのスピードにとまどうこともあります。上場後は広く社名を知ってもらえるようになり、とても誇らしく思いますし、ますます「がんばらない」という気持ちになりました。

当社は産休、育休制度を活用し、子育てをしながら働く先輩が多数おり、これから結婚や出産を経た後も長く働きたい自分には、とても心強いです。まだ先輩のフォローを受けながら仕事をしているので、一日も早くひとり立ちすることが今の目標です。

経理財務部
岩井 香
2010 年入社



経理に配属されてから 1 年半が経ち、現在工事の原価管理を担当しています。最初は経理の知識がなく、プレッシャーを感じましたが、フォローしてくださる先輩や相談できる上司にも恵まれ、働きやすい職場です。

沖電気防災のグループ会社化などに伴って組織が活発に動いていること、会社が勢いに乗っていることを実感しています。上場によって会社の認知度や注目度が高まり、決算数値を株主の皆様をはじめ、多くの方々をご覧になると思うとやりがいを感じます。売上高の半分近くを占める工事関連を担当していますので、今後はさらに知識を増やし、営業や工事管理の人と連携して仕事ができればと思います。

経理財務部
菅原 栄和
2011 年入社



経理財務部には女性を中心に 10 数名が在籍。本社移転後は広々と明るい空間になり、新たな気分で仕事に取り組んでいます。

売上の中心になる工事関連を担当。
今後は現場と連携していきたい。